

年表主要項目早見表

年次	月	社会	石炭関係	政府・法律	組織改廃	開発等	主要炭鉱閉山	主要な重要災害()は死亡者数	死亡者数
1940	昭15	日伊独3国同盟締結	4石炭配給統制	2電力調整令・配給統制法	5日本石炭(株)設立				15
1941	16	独伊、対ソ宣戦、太平洋戦争勃発		8重要産業団体令	11石炭鉱業連合会解散	麻生鉱業改称 宇部興産創立		三菱美唄ガス爆発(177)	16
1942	17	第3次ソロモン海戦	5天皇入山炭鉱入坑					宇部海水侵入(183)	17
1943	18		12日本石炭、売り戻し制廃止	4商工省弱小炭鉱整理発表					18
1944	19	米軍サイパン上陸、東京大空襲	3主要炭鉱を軍需会社に指定					三菱美唄ガス爆発(109)	19
1945	20	終戦、原爆投下		12石炭庁設置		常磐炭鉱設立		北炭夕張等5炭鉱	20
1946	21		12傾斜生産方式	6石炭非常時対策閣議決定	12全炭結成			三池、常磐、田川等	21
1947	22		2経済復興会議発足	3配炭公団法、石炭管理法	6配炭公団発足 10炭労結成			砂川ガス爆発等3炭鉱	22
1948	23	第1次中東戦争		8炭鉱機械化促進要領	3石炭協会設立			勝田(62)、砂川等2炭鉱	23
1949	24	単一レート設定		3通産省発足・資源庁設置	9配炭公団廃止			魚貫ガス爆発等4炭鉱	24
1950	25	朝鮮動乱		5鉱山保安法・損失補填法	5臨鉱法 5管理法廃止			茂尻ガス爆発等3炭鉱	25
1951	26	サンフランシスコ条約調印			5日本石炭鉱業連合会設立	三池人口島完成		上嘉穂等2炭鉱ガス爆発	26
1952	27	琉球政府発足						江田坑内出水	27
1953	28	朝鮮休戦協定調印			1九州鉱害復旧事業団設立				28
1954	29			12貯炭融資実施決定				太平洋ガス爆発(39)等4炭鉱	29
1955	30			9合理化法	10整備事業団設立			茂尻ガス爆発(60)等3炭鉱	30
1956	31	神武景気 スエズ戦争、国連加盟	3石炭大手13社ロックアウト					常磐自然発火等2炭鉱	31
1957	32		2一般炭緊急輸入				三菱油戸、杵島大鶴	堤ガス爆発等2炭鉱	32
1958	33						明治高田	砂川ガス爆発等3炭鉱	33
1959	34	岩戸景気		12炭鉱離職者臨時措置法	3新昭和石炭(株)設立			歌志内ガス爆発等2炭鉱	34
1960	35	OPEC発足・新安保条約発効	1三池争議		9合理化団・石炭技研設立		日炭山田	北炭夕張炭塵爆発(42)等3	35
1961	36		2通産省欧州調査団派遣	11産炭法・保安法	7雇用促進事業団設立			上清坑内出水(71)等3炭鉱	36
1962	37	原油輸入自由化		5石炭鉱業調査団結成	7産炭地事業団設立		明治豊国、麻生芳雄		37
1963	第1次	11ケネディ暗殺	2石炭専用船第1号就航	第1次答申37.10.13	9電力用炭代金精算(株)設立		日鉄二瀬、三井美唄	三池炭塵爆発(458)等3炭鉱	38
1964	39	10東京オリンピック	10国際石炭大会	7経理規制法	7鉱害賠償基金設立		三菱新入芦別、雄別尺別		39
1965	240		5出炭低調続く	9第2次石炭鉱業調査団結			日鉄鹿町、三井田川		40
1966	41		9石炭経協解散	第2次答申39.12.16	6精算一電力用炭販売(株)に改組	9南夕新鉱着手	日炭高松、三菱端島	空知ガス爆発等2炭鉱	41
1967	第3次	42 第3次中東戦争		3次答申41.7.25 一肩実施	10石炭鉱業年金基金設立		麻生山田、宇部		42
1968	43	43 OPEC結成		7再建整備法 5特別会計法 増加引取交付金制度					43
1969	44			6鉱山石炭局発足	7鉱害事業団設立		上山田、三菱崎戸	平和坑内火災(31)等3炭鉱	44
1970	45	41~45経済成長率11.4%	9カナダ原料炭調査団	4次答申43.12.25二肩実施	1鉱山保安法7海外原料炭開発(株)	5南夕新鉱竣工10夕張新着手	麻生、杵島、明治等	茂尻ガス爆発等2炭鉱	45
1971	46	8ドルショック・スミノアンレート	10強粘結炭自由化	7公害保安局発足			雄別、飯野、奔別等	砂川ガス爆発(19)	46
1972	47	5沖縄返還・日本列島改造計画発表			10産炭事業団一工配公団に改組		常磐、山陽無煙等	歌志内ガス突出(30)	47
1973	48	10第4次中東戦争	1日本石炭鉱業連合会解散	5次答申47.6.29 三肩実施		4有明新鉱着手	三菱美唄等	石狩ガス爆発(31)	48
1974	49	10オイルショック		7資工庁発足			新明治、山野、		49
1975	50	4ベトナム戦争終結			7工配公団一地域公団に改組	6夕張新竣工	三菱大夕張ほか16	砂川ガス爆発(15)	50
1976	51	7ロッキード事件、中国文化大革命		第6次答申50.7.16		7有明新鉱竣工	2万字	幌内ガス爆発(24)	51
1977	52	構造不況業種繊維・造船等13業種			6電炭(株)廃止	三井、有明吸収	2貝島 5常磐西部	芦別ガス爆発(25)	52
1978	53	7円200円割れ	9日中技術合作調査団派遣	1省工ネ推進会議発足		北炭分離	5猪木 6夕張新二	南夕ガス爆発(17)	53
1979	54	12第2次石油危機							54
1980	55	9イイ戦争、電力ガス料金大幅値上げ	1石炭資源開発(株)設立	5代工ネ法	10NEDO発足(合理化事業団改組)		7北炭清水沢	夕張新ガス突出(93)	55
1981	56		11通産省中国使節団派遣				3第三上山田	砂川ガス爆発(5)	56
1982	57			第7次答申56.8.4	10NEDOアルコール設置		10夕張新		57
1983	58			5特定構造不況業種法					58
1984	59	2イラン大侵襲開始	10日本コールオイル(株)設立					有明坑内火災(83)	59
1985	60	3つくば博						高島(11)南大夕張(62)ガス爆発	60
1986	61	11三原山噴火 4チェルノブイリ事故	6鉄鋼業界、代金仮払い実施				11高島		61
1987	62	10NY株大暴落	9太平洋コールフロー発足	第8次答申61.11.28	4新昭和石炭一新共同石炭(株)		7砂川 10真谷地		62
1988	63	3青函トンネル・瀬戸大橋開通			10NEDO改称			南大夕張山はね事故(2)	63
1989	平元	4消費税スタート 6北京天安門事件	3砂川無重力センター竣工		6CCUJ設立		9幌内 10伊藤		元
1990	2	9クエート侵襲 10東西ドイツ統合			10JATEC設立		3三菱南大夕張		2
1991	3	10カンボジア平和協定							3
1992	4	6地球サミットブラジルで		ポスト8次策答申 3.6.7			9芦別		4
1993	5	11大型不況深刻化							5
1994	6	4ルワンダ内戦							6
1995	7	1阪神大震災 3地下鉄サリン事件					3赤平		7
1996	8	7O157事件 12ペルー大使館占拠					3空知		8
1997	9	7香港返還			石炭・エネルギー部発足	10鉱害団NEDOと統合			9
1998	10	11山一証券倒産			7JCOAL設立		3三池		10
1999	11	9原電臨界事故 9台湾地震		「完了答申」11.8.9	3新共同石炭(株)解散				11
2000	12								12
2001	13	9米で同時多発テロ発生		経済産業省発足			11池島		13
2002	14			石炭政策期限14.3.31			1太平洋		14

各項目欄の先頭数字は月